

経営比較分析表

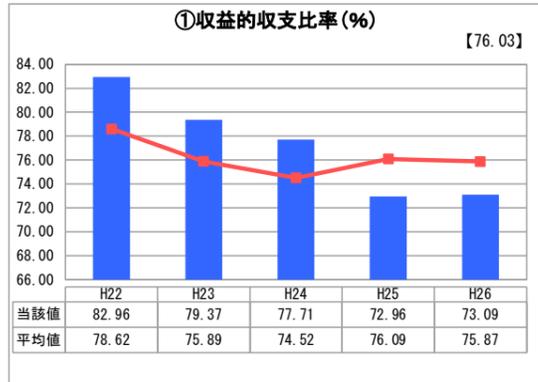
福島県 平田村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	44.66	3,550

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,656	93.42	71.25
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
2,950	26.87	109.79

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



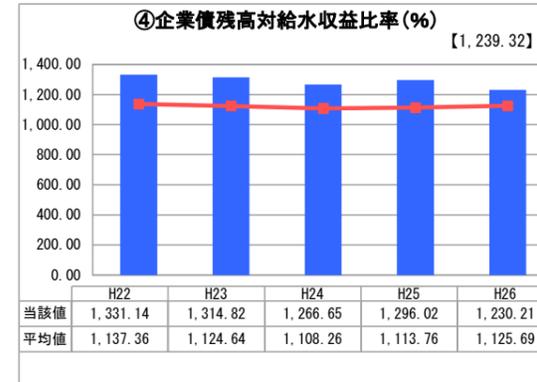
「単年度の収支」



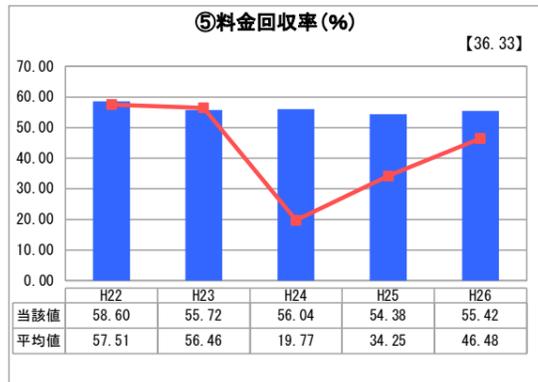
「累積欠損」



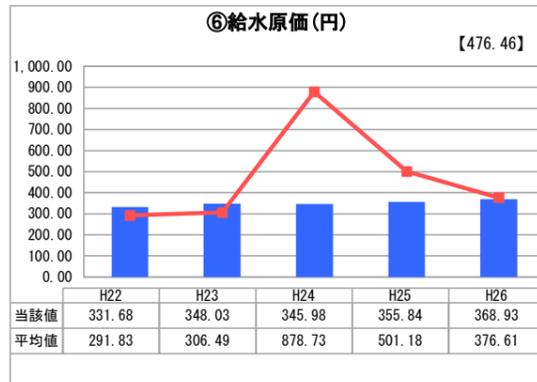
「支払能力」



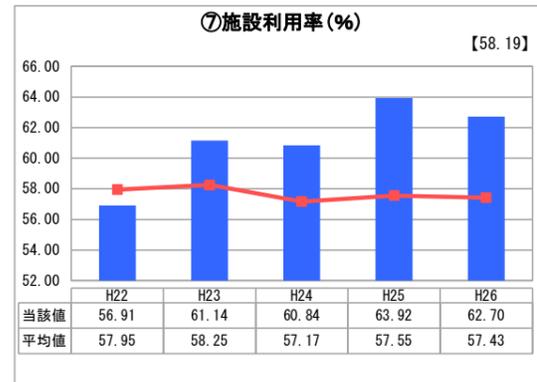
「債務残高」



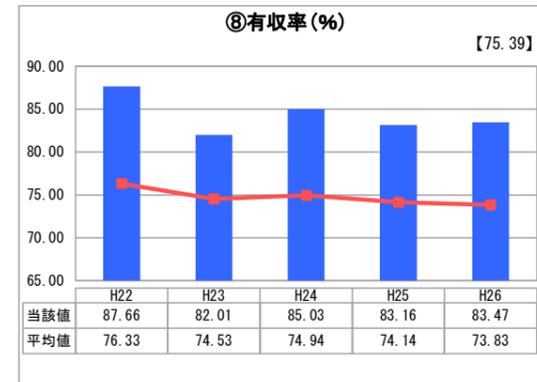
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

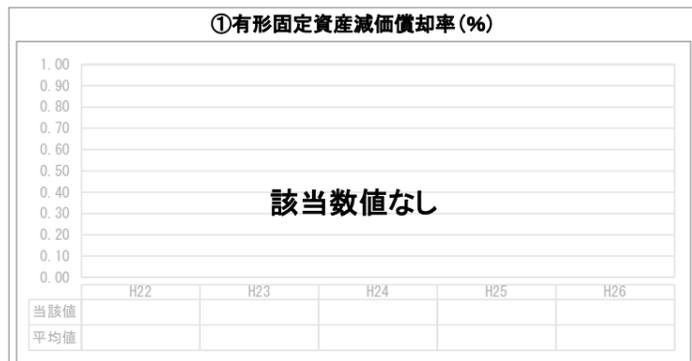


「施設の効率性」

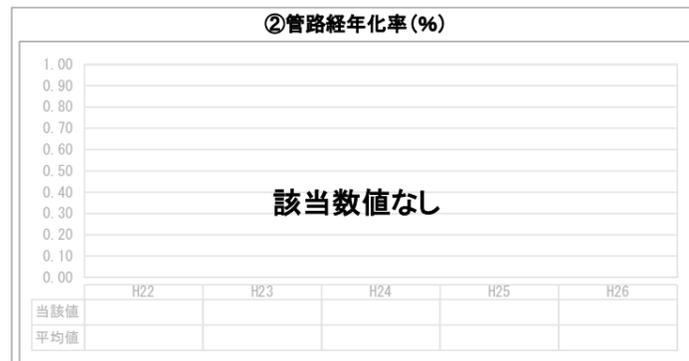


「供給した配水量の効率性」

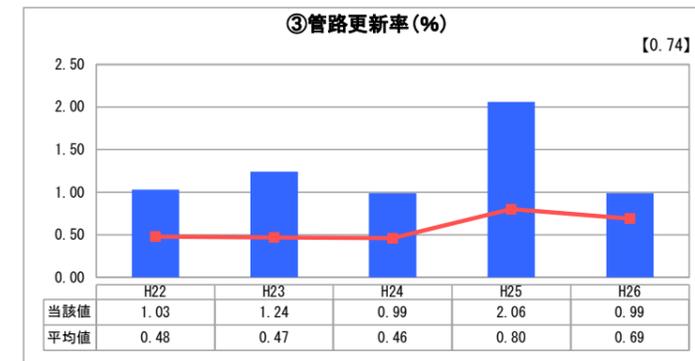
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は前年度から0.13%上昇したが、73.09%と低く経営的には赤字であるため、一般会計からの繰入がなければ経営できない状態である。現在の地方債償還金、管路更新事業を踏まえると、今後も同様の経営状況が続くことは否めないが、健全経営へ近づけるために事業の効率化を図るなど、経営改善策を見出ししていくことが必要である。

④企業債残高対給水収益比率は、前年度から65.81%減少したが依然として負担は大きい。現在の主な企業債は平成8年に竣工となった第1次拡張事業と現在も実施している管路の更新事業のものである。現在の給水普及率70%程の低さが給水収益の増加に結びつかない一つの原因でもあるため、新規加入の促進活動にも取り組む必要がある。

⑤料金回収率は前年度より1.04%上昇したが、55.42%と数値は低い。給水収益のみで賄うことは厳しく今後も基準外繰出で収入を補填せざるを得ない。徴収率は低くないため、給水原価をいかに抑えるかが課題である。

⑥給水原価は前年度から13.14円上昇した。有収率の向上を図ると共に、維持管理費のコスト削減に努めなければならない。また、固定費を基本料金で回収できるような料金体系での運営を目指さなければならない。

⑦施設利用率は前年度から1.22%減少している。人口減少に伴い給水量も減少傾向である。現状としては施設の老朽化も進んでいるため、負荷率を考慮した運転管理で長寿命化も図りたい。

⑧有収率は前年度から0.31%上昇したが、83.47%である。配水管、給水管の老朽化も進み、思うような有収率向上には繋がっていない現状である。主な原因は漏水であるため、調査業務を実施し無効水量を減少させ、90%以上を維持していきたい。

2. 老朽化の状況について

管路については、国庫補助、交付金事業で計画的に更新を実施している。現在は、石綿セメント管を布設替している状況であり、平成32年度までに対象管路の更新を完了させる計画である。今後はその他の管種についても、耐用年数等を考慮し更新計画を策定していく。また、各水道施設についても老朽化が進んでいるため、管路更新と並行して実施していく必要があり、財源確保と長寿命化に努めていきたい。

全体総括

事業運営にあたっては、一般会計からの繰入がなければ運営できない厳しい状況にある。現在行っている管路更新事業が完了するまでは現況の経営状態を変えることは難しい。しかし、健全経営へ向け料金改定、維持管理費のコスト削減、事業の効率化を図るなど、経営改善策を見出ししていくことが課題である。また、施設の老朽化に伴い、固定資産台帳の整備やアセットマネジメントを策定し、現況を分析したうえで長期的な更新計画を立てると共に、村全体の財政状況を把握していくことが重要である。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。